

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年7月15日（火） 8：23～8：33

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○人事 5件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の新規提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同掃海訓練を実施するため、青森県の「むつ湾訓練区域」を提供するもの等計15件であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アイスランド国」、「エジプト国」及び「コンゴ民主共和国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、岸田外務大臣が、「中央アジア＋日本」対話・第5回外相会合出席、ウクライナ国政府要人との会談等のため、本日から18日まで、林農林水産大臣が、20か国貿易大臣会合出席等のため、17日から20日まで、茂木経済産業大臣が、20か国貿易大臣会合出席等のため、17日から22日まで、稲田内閣府特命担当大臣が、各国における公文書管理に関する意見交換等のため、17日から24日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課企画官松本盛雄、外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長北野充を特命全権大使に任命すること、及び、特命全権公使宮島昭夫を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、松本は、パプアニューギニア国兼ソロモン国に、北野は、在ウィーン国際機関日本政府代表部に、それぞれ駐箚又は在勤を命じようとするものであります。

次に、在ロシア日本国大使館参事官郡健次に日ソ漁業損害賠償請求処理委員会モスクワ委員会委員を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、梅田善彦外125名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員石川要三を従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「情報通信白書」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言がございます。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をエルサルバドル及びウクライナとの間にそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。エルサルバドルとの書簡は、「バイパス建設計画」に約126億円を、ウクライナとの書簡は、「経済改革開発政策借款」に100億円をそれぞれ限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、書簡交換の日は、エルサルバドルが明日、ウクライナが17日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○新藤国土大臣：平成26年版情報通信白書では、特集テーマを「ICTがもたらす世界規模でのパラダイムシフト」とし、ICTの全世界的な浸透とそれに伴う経

済・社会的変革の進展状況を展望しております。

I C Tの活用が我が国経済の再生と成長に不可欠との観点から、I C T分野における我が国の国際競争力強化の方向性や、ビッグデータの活用によって生み出される経済効果について分析しております。また、I C Tが社会に浸透することで生活や産業に及ぼしている変化について紹介しております。

私としては、今回の分析結果も踏まえ、I C Tによる日本経済の再生と成長の実現に向け、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：岸田大臣，林大臣，茂木大臣及び稲田大臣は，それぞれ海外出張いたしますが，その出張不在中，菅内閣官房長官を外務大臣の臨時代理に，太田大臣を農林水産大臣の臨時代理に，石原大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに，原子力損害賠償支援機構担当大臣の事務代理を命じ，新藤大臣に規制改革担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。古屋大臣から御発言がございます。

○古屋国務大臣：台風第8号等に係る被害への対応として，7月11日及び12日に，土石流災害が発生した長野県及び河川の溢水による浸水被害が発生した山形県に亀岡内閣府大臣政務官を団長とする政府調査団を派遣しました。

また，昨日及び本日，特別警報が発表された沖縄県にも，同じく亀岡内閣府大臣政務官を団長とする政府調査団を派遣しております。

今回の調査において，被災地方公共団体からは，河川，道路，鉄道等の速やかな災害復旧に対する支援，農業被害に対する支援等について要望をいただいております。特に，土石流被害の発生した長野県南木曾町では，砂防堰堤の新設など再発防止のための対応が強く求められています。

引き続き，各省庁におかれましては，被災自治体からの要望に迅速かつ適切に対応いただくとともに，一日も早い災害からの復旧に向け，被災地方公共団体と連携し，万全を期していただきますよう，お願いいたします。

○菅国務大臣：なお，海外出張された山本大臣及び総務大臣の帰朝報告は，お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようなので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 平成 26 年  
7 月 15 日 〕 ( 火 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
あ り

- 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の一部返還，共同使用，使用条件変更，追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）

資 料  
な し

- ☆ アイスランド国駐箚特命全権大使志野光子外 2 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使城田安紀夫外 2 名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎ 人 事

資 料  
な し

- ☆ 外務大臣岸田文雄外 3 名の海外出張について（了解）

資 料  
あ り

- 松本盛雄外 1 名を特命全権大使に任命することについて（決定）

- 〃 ○ 特命全権公使宮島昭夫を願に依り免ずることについて（決定）

- 〃 ☆ 外務事務官郡 健次に漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく漁業損害賠償請求処理委員会モスクワ委員会委員を命ずることについて（決定）

- 〃 ☆ 元和歌山県副知事梅田善彦外 1 2 5 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

- ☆ 平成 2 6 年情報通信に関する現状報告（総務省）

- ☆ 滋賀県知事選挙結果調（同上）

〔 ○ 署名あり ☆ 署名なし 〕

件 名 外 案 件

〔平成26年〕  
〔7月15日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり○ {
- 1. 円借款の供与に関する日本国政府とエルサルバドル共和国政府との間の書簡の交換
  - 1. 円借款の供与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換
- について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕